様式第１号（第５条関係）

米国高関税対応特別需要資金申込書

年　　月　　日

鳥取県知事　○○　○○　様

（申込者）

所在地

電話番号

企業名

代表者名

鳥取県米国高関税対応特別需要資金制度要綱（以下「要綱」という。）第５条の規定に基づき、下記のとおり申し込みます。

記

１　申込企業等の概要等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資 本 金(元 入 金) | 　　 　 　　　千円 | 従業員数 | 　　　　　　 人 |
| 業　　　　　　種 | ※具体的に記載すること。 |

※従業員数は常用雇用者数、業種は日本標準産業分類細分類が分かるよう具体的に記入すること。

※主たる業種が米国高関税影響業種ではない場合は、米国高関税影響業種も含め、営んでいる業種を全て記載すること。

２　借入申込み

|  |  |
| --- | --- |
| 借 入希 望 額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　千円（うち設備　　　　　　千円・運転　　　　　　千円） |
| 借入希望期　　間 | 　 　年　　　　　　月（うち据置　　　年 　　　月） |
| 借入希望金融機関 | 　　　　　　　　　　　　　　　　銀行・金庫　　　　　　　　　　支店 |

３　資金調達計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資金調達内訳 | 金　　額 | 借入先・借入条件等 |
| 本資金 | 千円 |  |
| 自己資金 | 千円 |  |
| 本資金以外の借入金 | 千円 |  |
| 補助金等 | 千円 |  |
| その他（　　　　　　　 ） | 千円 |  |
| 合　　計 | 千円 |  |

４　資金使途の明細（米国高関税対策事業に必要なものについて記載すること）

　(１)　設備資金の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 明　　　細（名称・形式等） | 数 量 | 金　　額 | 着手予定日 | 完了予定日 |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
| 　　　　　合　　　　計 |  | 円 |  |  |

　（注）記載欄が不足するときは、別紙とすること。見積書、カタログ及び図面等を添付すること。

(２)　運転資金の内容

|  |
| --- |
| 運転資金の内容（区分及び金額）※人件費○○千円、広告宣伝費○○千円…のように記載してください。　（区分例）人件費、仕入れ関連費用、販売関連費用、備品費、返済金、水道光熱費・通信費、広告宣伝費、材料費・消耗品費、外注費等 |

５　対象者要件の確認票

融資対象者要件に該当していることを□にレ点を入れて確認してください。

|  |
| --- |
| □米国高関税影響業種に属する事業の確認 |
| 該当するものについて、（　）にレ点を入れたのち、製品等名、用途を簡単に記載してください。（　）鉄鋼・アルミ及び派生品を生産する業種　　　　例　鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業　等（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）（　）自動車及び自動車部品を生産する業種　　　　例　金属製品製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業　等（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）（□　）（※以降は必要に応じて商工労働部長が定める業種を追記して同様に記載すること。） |
| □直近の決算期における事業者全体の売上高に占める米国高関税影響業種に属する事業の売上高の割合が２分の１を超えることの確認 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円、％）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 売上高（Ａ） | 米国高関税影響業種に属する事業の売上高（Ｂ） | 売上高に占める割合（Ｂ）／（Ａ） |
|  |  |  |

　**※(Ｂ)／(Ａ)が50％超であること**。 |
| □製品等が米国に輸出されていることの確認 |
| 該当するものについて、（　）にレ点を入れたのち、取引内容の詳細を簡潔に記載してください。（※正確な売上高が不明確な場合は概数で記載してください。）（　）直接米国への輸出取引がある。　　◆具体的な取引内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 製品等名 | 取引先 | 売上高（千円） |
|  |  |  |

（　）間接的に米国への輸出取引がある（当該製品等が取引先等の部品・製品等に組み込まれて輸出されている場合を含む。）。　 ◆具体的な取引内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 製品等名 | 直接の取引先 | 売上高（千円） |
|  |  |  |
| 米国に輸出されるに至る、商流やサプライチェーンの流れ |
| ※直接の取引先から米国の輸出に至る商流や、サプライチェーンについて、可能な範囲で具体的に記載してください。（記載例）　Ａ社（当社）⇒　Ｂ社　⇒（海外へ輸出）　⇒　Ｃ社（米国で小売展開）　　　　　　Ａ社（当社）⇒　Ｂ社　⇒　Ｃ社（頂点企業） |

　 |

【添付書類】※各１部

１　最近２年間の決算書

２　県税に関する納税証明書

３　製造している品目がわかる書類（売渡し時の領収書等）

４　見積書、カタログ及び図面等（設備資金借入の場合）

５　別紙　米国高関税対策事業計画概要

様式第２号（第８条関係）

事　　業　　状　　況　　報　　告　　書

（ 米国高関税対応特別需要資金）

１　企業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 企業(組合)名 |  |
| 資　 本 　金 |  | 従業員数 |  |
| 業　　　　種 |  |

　　※従業員数は常用雇用者数、業種は日本標準産業分類細分類が分かるよう具体的に記入すること。

※主たる業種が米国高関税影響業種ではない場合は、米国高関税影響業種も含め、営んでいる業種を全て記載すること。

２　米国高関税対策事業の状況

|  |  |
| --- | --- |
| 取組の状況及び成果 |  |
| 資金利用内訳 | ※申込書時点の用途どおりに利用している場合は、「申込書のとおり」と記載してください。 |

別紙

米国高関税対策事業計画概要

１　事業計画概要

|  |
| --- |
| 現状 |
|  |
| 取組の内容及び目標 |
|  |
| 実施予定期間 |  |

　（注１）必要に応じ別紙とすること。

　（注２）本事業計画に記載された内容と資金使途との間に関連性が確認できない場合は、資金の対象にはなりませんので、必要に応じて、本様式で、資金使途との関連性についても説明してください。